

平成 28 年度防災に関する取組み状況について

平成 29 年 1 月

政策総務部危機管理課

平成 28 年度 防災訓練等実施概要

No.	訓練名等	概要	日程など
1	防災ミーティング	町民自ら訓練を企画し、実践、チェック、改善等を通じて、より良い訓練を構築する 第 1 回 H28 訓練等計画提示 総合防災訓練協議 第 2 回 総合防災訓練振り返り 津波避難訓練協議 第 3 回 津波避難訓練振り返り H28 訓練総括 H29 訓練日程協議 ※開催回数は変更の可能性	第 1 回防災ミーティング と き 5 月 19 日 (木) ところ 保健センター 参加者 約 100 名 第 2 回防災ミーティング と き 10 月 13 日 (木) ところ 保健センター 参加者 約 100 名 第 3 回防災ミーティング と き 1 月 26 日 (木) 予定 ところ 保健センター
2	土砂災害・全国統一防災訓練	土砂災害警戒情報等の受伝達確認訓練などを実施し、防災情報の収集能力向上を目指す	と き 6 月 3 日 (金) ところ 危機管理課 対 象 職員及び消防署員
3	幼・保・小・中一斉引渡し訓練	大規模な地震・津波の発生を想定し、園児・児童・生徒が安全かつ迅速に避難出来るようにする。併せて保護者等へのスムーズな引渡しが出来るようにする	と き 6 月 15 日 (水) 対 象 町立保育園、幼稚園、小中学校生徒等、保護者 参加者 約 4,100 名
4	土砂災害講演会 土砂災害図上訓練	住民の避難行動に重点をおいた講演や図上訓練を通して、避難経路、避難場所、誘導體制などを確認するとともに、各々の土砂災害への備えの充実を図る	と き 6 月 18 日 (土) ところ 保健センター研修室 講 師 横浜地方気象台職員 対 象 自主防災組織、町民 参加者 70 名
5	総合防災訓練 初動対応訓練	大規模な地震の発生を想定し、住民の安否確認や災害時要援護者の支援体制、町職員の初動対応力を高めるとともに、町民、関係機関、町の連携体制を検証し相互の防災力の向上、防災体制の確立を図る	と き 8 月 21 日 (日) ところ 町内各地域、避難所、本庁、消防本部 対 象 町民及び職員、関係機関など 参 加 8,258 世帯 (安否確認)
6	防災・防犯安全講習会	大規模災害時における学校の果たす役割について理解を深め、教職員及び関係者の防災意識の高揚を図る	と き 8 月 26 日 (金) ところ 国府小学校 対 象 教職員等 参加者 55 名
7	かながわシェイクアウト	事前登録した不特定多数の参加者を対象として、一斉に防災安全行動を行うことで、身を守る方法の確認と防災意識の向上を図る	と き 9 月 1 日 (木) を基本とした 7 月～9 月の間 ところ 各自いる場所で 対 象 県民 (町民)、職員 参加者 県民約 125 万人

8	津波避難訓練	住民の避難行動に重点をおいた実践的な訓練を通して、避難経路、避難場所、誘導体制などを確認するとともに、津波災害への備えの充実を図る	と き ところ 対 象 参加者	11月5日(土) 町内沿岸部、大磯港区域ほか 町民及び職員 2,660名
9	県湘南地域現地災害対策本部市町連絡員等派遣訓練	県湘南地域現地対策本部が市町に派遣する連絡員及び相互応援協定に基づく連絡員が、円滑に行動できるよう、市町への参集及び行動、受入訓練を実施する	と き ところ 対 象	11月25日(金) 本庁舎 職員及び県職員
10	全国瞬時警報システム(Jアラート)全国一斉自動放送訓練	町民への情報伝達体制について万全を期すため、全国一斉自動放送等試験を実施する	と き ところ	11月29日(火) 本庁舎無線室
11	自主防災組織連絡協議会研修会	防災に関する知識と技術を学び、体験を通して防災・減災への意識の高揚を図る	と き ところ 対 象 参加者	11月29日(火) 横浜市民防災センター 自主防災組織 23名
12	新型インフルエンザ等対策訓練	国県市町村の連絡体制の確認を行い、今後のガイドライン作成への反映を図る	と き 場 所 対 象	12月13日(火) 庁舎内 職員
13	防災リーダー養成研修会・防災講演会	災害時の心構えと地域の役割を学び、地域の防災リーダーとして資質の向上を図る	と き ところ 講 師 対 象	2月18日(土) 予定 保健センター 総務省消防庁派遣講師 自主防災組織、町民
14	学校いっせい防災行動訓練(シェイクアウトおおいそ)	町立及び私立の学校で、一斉にそれぞれの防災安全行動を行うことで、防災意識の向上を図る	と き ところ 対 象	3月8日(水) 予定 町内各学校等 生徒、教職員
15	災害救援ボランティア養成講座	災害時における災害ボランティアの受入れや活動を円滑に行う人材を養成する	と き ところ 対 象	3月 予定 県防災センター 町民
16	職員情報伝達・収集訓練	緊急参集指示など、職員への情報伝達に重点をおいた実践的な訓練を通して、災害への備えの充実強化を図る	と き 方 法	年4回程度 予定 一斉メール配信システムを活用
☆	各地区自主防災訓練	日ごろの災害への備えと、災害発生時に各自がとるべき対応の周知・徹底、身のまわりの安全点検、非常持ち出し品及び防災マップ等の確認、隣近所での協力しあった避難・誘導、安否確認、初期消火、搬送、応急手当等の自主防災活動	と き ところ	平成28年4月～ 各地区内公園ほか